

《 行財政改革プラン 》

財政健全化に向けた改革実行検討項目

- 行財政改革プラン素案の取組のうち、現在検討している財政健全化にかかる改革実行の項目と課題・検討事項を取りまとめています。
- 具体的な実施内容、実施時期については、今後、原案に向けて整理していきます。

平成24年12月

財政局

「財政健全化に向けた改革実行検討項目」の今後の進め方について

行財政改革プランの原案策定に向け、その柱の一つとしている財政健全化の取組みに関し、現在検討を行っている項目を取りまとめております。

これらの項目は、事業の必要性、行政の関与の程度、有効性及び効率性等の観点から検討すべき課題があると考えられるものとして、対応方策の検討を進めてまいりたいと考えております。

項目の選定、各項目の実施の方向性、内容、行程につきましては、議会でのご意見も踏まえて検討を進め、原案を作成してまいります。

また、行財政改革プラン策定後、プランに位置づけられた項目の実施にあたりましては、それぞれの所管局におきまして、適宜、市民、議会からの意見をいただきながら、具体的な検討を進めてまいります。

財政健全化に向けた改革実行検討項目

①行政運営の効率化

○ 人件費の抑制及び組織のスリム化

民間でできるものは民間でという考え方を徹底し、民営化や民間委託などを推進することで、必要最小限の資源で組織力の最大化を図ります。

<具体事例>

項目	平成24年度 事業費(百万円)	課題・検討に至る背景等 及び検討事項	所管局
総務事務センター	49	委託内容の追加及び既存体制の見直しを行い、委託化による更なる費用対効果を生み出します。 26年10月からの第2期の大幅な委託業務拡大に向けて、人事部内だけでなく、全庁的に共通している業務の委託化も含めて検討します。	総務
区役所市民課業務	77	各区の市民課で行っている郵送請求事務の集約化・委託化により、委託業務範囲の拡大を行うなど、引き続き市民サービスの向上に資する業務のあり方について検討します。	市民
証明交付(コンビニ、サービスコーナー)	153	市民サービスの向上と区役所の混雑緩和を図るため、コンビニエンスストアにおける証明書交付、証明サービスコーナーの利用を促進するとともに、サービス内容が重複する郵便局での証明書交付事務の見直しを検討します。	市民
公立保育所民営化	597	都市化や核家族化により、子育てに対する不安や負担感を抱える子育て家庭が増えており、本市の全ての子育て家庭への支援を充実するための人材と財源を確保するため、公立保育所の運営を民間法人(社会福祉法人)に移管します。 <平成25年度以降の民営化スケジュール> ・平成25年度 西戸崎保育所 ・平成26年度 内野保育所 ・平成27年度 脇山保育所 ・平成28年度 志賀島保育所	子ども
技能労務職関係業務	-	本市技能労務職員に係る事務事業については、今後、全体的に、原則、退職不補充としたうえで、改めて業務内容を精査し、民間活力の導入などを図りながら、より適正な職員配置となるように検討します。	関係局
人件費の縮減	-	職員給与について、本市人事委員会の勧告や国、他都市の状況等を踏まえ、より適正な水準に見直すこと等によって、更なる人件費の縮減に取り組みます。	総務

○ 外郭団体の見直し

社会経済情勢や市民ニーズの変化等を踏まえ、改めてその必要性や存在意義、経済性・効率性、外郭団体のメリットが十分に発揮されているかなどについて検証・見直しを行い、市民サービス向上のため、外郭団体を含めた行政運営全体の最適化を実現します。

<具体事例>

項目	平成24年度 事業費(百万円)	課題・検討に至る背景等 及び検討事項	所管局
第3次外郭団体改革実行計画の策定	-	「第3次外郭団体改革実行計画」において、改革の基本的考え方や改革の視点などを定めるとともに、計画の対象となる31団体について、各々の改革の方向性を明確にしたうえで取組計画を策定し、団体数及び財政的・人的関与の最小化に取り組みます。	総務

○ 補助金の見直し

個別の補助金について、補助の目的を達成したものや役割の薄れた補助金について、廃止・縮小に向けて見直しを進めます。

また、各補助金の必要性や効果を検証し、全ての補助金について適正化を進めるため、本市の補助金に関する終期設定や外部審査などの仕組みを検討するほか、補助金の公平性の観点から、補助金の原則公募化を行い、こうした補助金の基本的なルールを定めた補助金ガイドライン（仮称）を策定します。

<具体事例>

項目	平成24年度 事業費(百万円)	課題・検討に至る背景等 及び検討事項	所管局
補助金ガイドライン(仮称)の策定	22,974	長期にわたる補助金への対応や補助金の公募化などについて、16年度の外部審査の提言や23年度の包括外部監査において課題が提示されていることから、補助金への終期設定や公募の原則化、定期的な外部審査の実施に係る全市的なルールとして「補助金ガイドライン(仮称)」を25年度に策定します。	財政
議員互助会補助金	1	平成25年度から議員互助会の健康診断事業に対する公費負担割合を現行の約9割から、約5割へと減額する補助金の見直しを行います。	議会
九州交響楽団補助金	162	補助金が高額であり、九州交響楽団の経営状況は改善していることから、補助金額について見直しを検討します。	経観文
私立高等学校補助金	46	私立の高等学校及び小中学校への補助は、福岡県が国から補助金・交付税を受けて経常的経費を対象に実施しており、福岡市はそれを補完する形で市費単独で補助していますが、福岡県に比較して少額で効果は限定的となっているため、福岡県補助金との役割分担を明確化して必要性を整理し、廃止に向けた検討を行います。	教育
私立小中学校補助金	3		教育
朝鮮学校補助金	2	私立の高等学校及び小中学校への補助金と同様に、必要性の整理、廃止に向けた検討を行います。	教育
PTA協議会補助金等	6	平成22年度から補助対象を研修事業、広報事業、研究集会等への参加に限定していますが、今後、段階的な助成額の見直しを検討します。 福岡ユネスコ協会に係る補助金は、平成23年度に補助金額の見直し(2,300千円→1,800千円)を行いました。平成25年度より、助成のあり方について検討を行います。	教育
スポーツ大会開催補助金	23	補助の目的を達成したものやその役割が薄れたものなどは、大会開催の意義や効果などを検証し、見直しを進めていきます。	市民
住宅用太陽光発電システム等設置補助	174	住宅用太陽光発電設備の性能向上や低価格化の進展等を踏まえ、平成25年度にかけて現行の補助制度を見直し、更なる普及を図るとともに、より効果の高い事業手法となるよう再構築に向けた検討を行います。	環境
シルバー人材センター助成	90	センターの自律的な経営を目指し、就業開拓の推進や職域の拡大を強化するとともに、受託収入増加に向けた適切な組織体制について検討します。	保福

項目	平成24年度 事業費(百万円)	課題・検討に至る背景等 及び検討事項	所管局
福岡市社会福祉協議会 運営費・事業費補助金	543	本市の地域福祉施策の中で社会福祉協議会の役割や機能を整理し、市からの適切な補助のあり方について検討します。	保福
生ごみ処理機等購入補助	7	生ごみ堆肥化容器、電動式生ごみ処理機の助成について、助成開始からそれぞれ21年と11年が経過し、普及が進んだことや助成件数が年々減少傾向にあることを踏まえ、平成24年度末をもって廃止する方向で検討を行います。	環境
特定優良賃貸住宅供給 事業(家賃助成分)	103	特定優良賃貸住宅供給事業(家賃助成分)については、管理期間の終了に合わせ事業の完了を行います。	住都
高齢者向け優良賃貸住宅 供給事業(家賃助成)	24	高齢者向け優良賃貸住宅供給事業(家賃助成)については、管理期間の終了に合わせ事業の完了を行うとともに、既認定分を除く新規住戸に対する家賃助成廃止の検討を行います。	住都

○ 企業会計・特別会計における見直し

企業会計・特別会計については、使用料等のその事業における収入があり、一般会計と区別して経理する必要がある場合などに設置される会計です。

しかしながら、事業収入の伸び悩み、減価償却費や公債費負担の増加など、経営環境は厳しさを増しており、また、一般会計からの多額の繰出金が必要な会計もあるなど、本市財政への負担は高まっています。

<具体事例>

項目	平成24年度 事業費(百万円)	課題・検討に至る背景等 及び検討事項	所管局
母子寡婦福祉資金貸付	1,162	貸付償還対策の体制強化により、償還率の向上については一定の成果を上げていますが、収入未済額は増加しており、引き続き、償還方法の口座振替原則化、償還開始前の事前説明の徹底、償還開始直後の償還指導の強化などにより、償還率の向上に取り組みます。	こども
国民健康保険料	歳入 31,133	現状の収納率 87.07%(23年度・現年度)は、当面の目標収納率(90%)を下回っていることから、近年の滞納状況を踏まえ、これまでの取組みの成果や問題点等について整理し、収納率向上を図るための効果的・効率的な取組みについて検討します。	保福
下水道事業会計出資金	1,548	収益的収支で生じた利益処分額を企業債の償還財源として活用することで資金不足を縮減し、一般会計からの繰出金(出資金)の削減を図ります。	道路下水
水処理センター・ポンプ 場維持管理等	8,068	維持管理等の効率化及び経費縮減を目的として平成21年度に策定した【下水道チャレンジプロジェクト200】に基づき、現在までに、コンポスト事業廃止、新西部水処理センターのスリム化による建設費削減、ポンプ場監視操作の集約などを実施してきており、今後も更なるコスト縮減を図ります。	道路下水

項目	平成24年度 事業費(百万円)	課題・検討に至る背景等 及び検討事項	所管局
集落排水事業特別会計	150	毎年度予算において、収支差の繰出を行っておりますが、計画的な運営を行う必要があり、運転管理業務の見直し等による管理運営費の削減を行うなど、繰入金削減に努めます。	農水
市場特別会計	3,443	毎年度予算において、収支差の繰出を行っていますが、繰出基準を超える繰入金の項目毎の金額を明確にする必要があります。 平成25年度以降の中期収支計画を策定し、毎年度予算において繰出基準を超える繰入金の項目毎の金額を明らかにするとともに、青果部3市場統合等に伴う合理化や資本費平準化債の発行により、その削減に努めます。	農水
市営渡船事業特別会計の経営改善	884 ※繰出額	市営渡船事業については、一般会計から毎年、約8～10億円の収支差に対する繰出を行っております。 このうち約半分を占める志賀島航路については、陸続きであることや周辺地域の道路整備等により、近年交通環境も大きく改善していることから、特別会計の収支改善に向けた取組みを進めます。	港湾
福祉割引乗車負担補助金・その他の政策減免	(福祉割引) 15 (その他) 347	(福祉割引) 資本費負担の大きい地下鉄事業の経営健全化のため一般会計から高速鉄道事業会計に対して、福祉施策のための乗車料金減収額相当の一部について補助を行っていますが、企業会計の独立採算の原則を踏まえ、平成16年度以降、段階的に縮小してきたところであり、廃止の方向で検討します。 (その他) 生活保護受給世帯に対する政策減免について、下水道使用料等が生活扶助費に含まれると解されることから、一般会計からの繰入により実施する政策減免の必要性について検討を行います。	交通 関連局

○ その他行政経費の見直し

既存の各種施策や事務事業について、ゼロベースの視点にたつて、その内容や仕組み、費用、効果等を徹底的に検証し、社会情勢や市民ニーズの変化を踏まえつつ、見直しを進めます。

また、民間委託等を進めることで、民間の持つ知恵を積極的に活用し、これまでと同程度又は低いコストで、質の高い市民サービスの提供を目指します。

< 具体事例 >

項目	平成24年度 事業費(百万円)	課題・検討に至る背景等 及び検討事項	所管局
し尿収集運搬	226	し尿収集量が年々減少傾向にあるため、収集運搬業務委託については、体制の見直しが必要となっており、今後、実態調査等を踏まえ、経費削減に向けた見直しを行います。	環境
留守家庭子どもクラブ運営	17	狭隘化した一部の留守家庭子ども会については、これまで校区内の保育園などに委託して「留守家庭子どもクラブ」を開設し、児童の一部を受け入れていましたが、施設整備の進捗により狭隘状態が解消しつつあることから、今後、留守家庭子ども会への統合を進めます。	こども

項目	平成24年度 事業費(百万円)	課題・検討に至る背景等 及び検討事項	所管局
学校給食公社委託料 (小, 中, 特支)	1,258	学校給食公社については過去の調査において、人件費単価の高さ、非効率な作業プロセスの存在、正規職員比率の高さについて指摘がなされています。そのため、財団の人件費単価の見直しを進めます。	教育
特別支援学校における スクールバス運行経費	457	今後、児童生徒数の増加が見込まれており、より効率的な運営が必要となっており、今後委託による実施を検討します。	教育
学校職員互助組合交付	143	市職員厚生会や他都市の動向等を踏まえ、交付率の引き下げを検討します。	教育
校長会等負担金	11	他都市の動向等も踏まえ、負担率の引き下げを検討します。	教育
教育振興会貸付金	5,662	過去10年間で貸付人員・金額が2.4倍に増加し、滞納金額も6.5億円に上るなど、将来的なリスク(本市財政への影響)が懸念されます。 また、奨学金の貸付原資は、返還金収入のみでは賅いきれず、大半は市からの借入金(56.6億円)に依存しています。 こうしたことから、今後の奨学金事業のあり方について検討を行います。 また、県が実施する奨学金事業の補完的な役割としての観点から、適切な貸与条件等についても検討していきます。	教育
建物移転融資金	18	融資制度の新規の利用実績が無いため、本制度の必要性について検証し、廃止について検討します。	道路下水

②行政サービスの見直し

○ 個人給付の見直し, 減免制度の見直し, 受益者負担の見直し

高齢者人口の増加に伴う医療費や介護保険への公費負担の増加、生活保護世帯や保育所入所児童等の増加に伴う公費負担の増加が今後も見込まれる中、これらの制度を将来にわたって持続可能なものにしていく必要があります。

限りある経営資源を効果的・効率的に活用し、真に必要とされるサービスの確実な実施のため、事業の徹底した選択と集中を図り、事業効果が低いものについて見直しを行うとともに、生活保護の適正化等により、公費負担の増加の抑制に取り組みます。

また、施設使用料等における個人負担について、受益と負担の観点から、料金設定水準の見直しを行うとともに、減額・免除の基準について、適宜見直しを行います。

<具体事例>

項目	平成24年度 事業費(百万円)	課題・検討に至る背景等 及び検討事項	所管局
高齢者施策・障がい者 施策	—	対象者が増え続ける中、持続可能な制度とするため、高齢化の進展など、社会情勢の変化を踏まえ、より効果的な事業を検討するとともに、既存事業との比較衡量を行ったうえで、選択と集中の観点から、個人給付から事業への転換などを検討します。	保福
生活保護適正化	78,944	増加傾向にある保護費について、就労支援や医療費適正化などの取組みにより削減を図るとともに、現在実施中の事業の効果分析を踏まえ、より効果的な施策への集中投資を検討します。	保福
新たな子ども・子育て支 援制度への移行に伴う 本市子育て支援制度の 再構築	—	国における新たな子ども・子育て支援制度の開始(平成27年度)にあわせて、本市独自の減免制度や助成制度など、本市の子育て支援制度の再構築を行います。	こども
がん検診	805	自己負担金について、平成17年度以降据え置いていることから、適正な自己負担について検討するとともに、集団検診について、効果的・効率的な実施方法について検討します。	保福
施設使用料	—	市民センター、体育施設、文化施設、公園、動植物園、美術館、博物館等の市民利用施設について、受益と負担の観点から、使用料の水準及び減免基準について、見直しを検討します。	関連局
駐車場有料化	—	市民センター、体育施設、文化施設、公園、美術館、博物館等の付設駐車場について有料化を検討し、可能なものから随時、見直しを実施していきます。	関連局
道路・公園占用料	(道路) 2,013 (公園) 147	(道路) 受益者負担及び公平性の観点から、道路占用料の適切な料金設定が必要です。また、道路占用料は道路維持管理事業の貴重な財源であることから、今後も地価水準・地価に対する賃料の変動等を反映しつつ、適切な占用料の設定について研究し見直しを行います。 (公園) 適正額改定に向けた検討を行います。	道路下水・住都

③公共施設等の見直し

○ 施設の維持管理コストの縮減

施設の維持管理コストの縮減に向けて、保守管理業務の適正化や、省エネの推進、民間ノウハウの活用など、様々な取組みを行っていきます。

また、効率よく維持管理をするため、日頃の点検の実施など状態を把握し、効果的な手法で改修・修繕を行っていきます。

<具体事例>

項目	平成24年度 事業費(百万円)	課題・検討に至る背景等 及び検討事項	所管局
市営林造林保育事業	85	森林所有者と分収契約を行い、市による造林・保育事業を行っておりますが、木材価格の下落により造林費用の回収が難しい状況になっています。今後、新規の分収林契約の停止や契約期間の延長、コスト削減のための保育管理強度の見直しを検討していきます。	農水
花畑園芸公園維持管理	102	特に管理コストを要している温室について、今後、施設の更新が見込まれているため、温室のあり方について廃止も含めて検討していきます。	農水
動植物園管理	490	動植物園の再整備にあわせて、集客力の向上を図るなど、経営改善に取り組みます。	住都
公園の整備・管理		公園の整備や管理運営にあたっては、経営的視点を取り入れるため、「みどり経営基本計画」を策定し、既存公園の有効活用や、より一層の民間活力の導入、地域との共働などについて検討を行います。	住都
維持補修費(市営住宅)	2,479	市営住宅の維持補修については、さらなる効率化のため、発注方法の見直し等を行います。	住都
光熱水費(消防庁舎等)	221	電気料金の削減のため、消防庁舎等に設置している蛍光灯をLED照明へ取り替えます。	消防

○ 施設の維持管理コストの縮減(指定管理者制度)

<具体事例>

項目	平成24年度 事業費(百万円)	課題・検討に至る背景等 及び検討事項	所管局
海の中道青少年海の家・背振少年自然の家	310	一般利用や主催事業の拡充の必要性など、施設の今後のあり方や位置づけを整理するとともに、学校や教育委員会との連携、運営財源の確保などの課題について検証しながら、指定管理者制度の導入の可否を含めて、施設の運営方法の見直しを検討します。	こども
博物館, 美術館, アジア美術館	1,331	ミュージアム3館は、本市における貴重な観光・集客施設であり、これまで以上の魅力向上施策を推進する必要があることから、学芸部門の専門性なども考慮しながら民間のノウハウを活用するという観点で指定管理者制度導入の可能性を検討します。検討に際しては、美術館のリニューアル(平成27年度大規模改修開始予定)において、民間の技術、経営ノウハウを活用する範囲や手法を先行して検討します。	経観文
図書館	679	政令指定都市20市で、運営される図書館280館のうち、36館が指定管理者制度により管理されています。(うち、民間が25館、公社財団が11館、1市以外は全て、分館で指定管理者制度により管理。)分館の営業時間の延長(現在、分館は18時まで開館、一方、市民センターは21時まで営業)についても要望がありますが、直営では対応が困難となっています。こうしたことから、今後、新たに設置する分館等から指定管理者制度導入の検討を行います。また、施設利用における個人負担について、受益と負担の観点から、駐車場の有料化の検討を行います。	教育
市営住宅	4,970	福岡市住宅供給公社が管理を行っている市営住宅について、次期管理期間(H27～)における最適な管理手法の検討を行います。	住都
公園	408	(公財)福岡市緑のまちづくり協会が管理を行っている公園については、管理の質の向上と効率化の両立を図るため、最適な管理手法の検討を行います。	住都
市民防災センター	165	平成26年度に指定管理期間が終了することから、その後の防災センターの管理のあり方や防災協会の見直しについて検討を行います。	消防

○ 施設の維持管理コストの縮減(賃料負担の軽減等)

<具体事例>

項目	平成24年度 事業費(百万円)	課題・検討に至る背景等 及び検討事項	所管局
職員研修センター	94	現在の事務室及び研修室については、民間ビルに入居しており、多額の賃料を負担しています。今後、より充実した研修を効果的に実施するため、研修センター等を含めた局全体の所属配置の見直しによるセンターの運営経費削減と研修メニューの見直しを検討します。	総務
人権啓発センター	29	賃料が高額であるため、既存の市有施設への移転等を検討します。	市民
保健福祉センター(博多区)	160	賃料が高額であるため、民間物件からの移転等、負担軽減策について検討します。	市民

○ 大量更新に向けた準備

適切な維持管理を行っても、やがて施設の耐用年数を迎えます。集中的に更新時期を迎える施設を、同時期に更新していくことは不可能であるため、将来にわたって公共が担っていく必要がある施設については、計画的な対応を検討・実施します。

<具体事例>

項目	平成24年度 事業費(百万円)	課題・検討に至る背景等 及び検討事項	所管局
学校施設総合整備計画の策定	—	本市の学校施設のうち、その7割が築30年を経過しており、アセットマネジメント実行計画に基づき、耐用年数60年を目標として延命化を図っていますが、平成34年頃から順次、建替えを行っていくことが必要となる見込みです。 これらの建替えには莫大な費用が必要であり、トータルコストの削減と平準化、事業手法の工夫、財源確保についての総合計画を策定します。 また、国の動向や他都市の状況も勘案しながら、施設寿命の延長について可能性の検討を行っていきます。	教育

○ 施設の必要性・あり方の見直し

適切な維持管理により施設を使用する一方で、将来の更新時期を見据え、その時代の人口推計や需要、社会情勢や市民ニーズの変化等を念頭におき、設置当初の目的を達成した施設等については、施設の統廃合や複合的利用について検討していきます。

<具体事例>

項目	平成24年度 事業費(百万円)	課題・検討に至る背景等 及び検討事項	所管局
今宿野外活動センター	50	耐震対策の必要がある建物もあることから、センターのあり方を検討します。	市民
急患診療所(歯科)	33	休日診療を行う民間診療所の増加により、本市歯科急患診療所の患者数が減少していることから、診療所の今後のあり方を検討します。	保福
松濤園	441	施設の老朽化が著しく、建替が必要であり、全国的には民間社会福祉法人により設置・運営されていることが多いことから、民間活力の活用による施設の建替等を検討します。	保福
保健環境学習室	17	開設から15年を経過し、施設の老朽化や来場者数の減少が課題となっていることから、類似施設への機能移転や統合を視野に入れ、今後の施設のあり方について検討を行います。	環境
中部中継所 (し尿処理効率化事業)	20	し尿処理受入市町の撤退に伴い、現行のし尿処理体制に係る本市財政支出の増大が懸念されることから、効率的・経済的な処理体制に速やかに転換する必要があり、平成27年度を目途に新たな処理体制への移行について検討を進めます。	環境
福岡サンパレス	263	施設の老朽化に伴い今後の修繕費用が高額となることから、コンベンションゾーンにおける福岡サンパレスの役割、市内ホール全体の中であり方を踏まえ、今後の方針を検討します。	経観文
ロボスクエア	89	移転再整備後の少年科学文化会館(以下「青少年科学館」という。)にロボスクエアと類似する機能を盛り込む基本構想が策定されており、ロボスクエアの「体験集客」、「教育」に係る機能を青少年科学館の整備にあわせて、移転・統合する方向で関係局と検討を進めていきます。	経観文

○ 施設の必要性・あり方の見直し

項目	平成24年度 事業費(百万円)	課題・検討に至る背景等 及び検討事項	所管局
農村センター	17	設置目的である農林業者の利用が5%を切っており、また、類似機能がある福岡県福岡普及指導センター、西部地域交流センターが近隣に設置されていることから、利用状況分析、施設設備の状況調査及び周辺類似施設利用状況調査を実施し、25年度に廃止の是非等について方針を決定します。	農水
公共育成牧場	190	現在、油山・背振において市営牧場を運営していますが、市内酪農家の戸数は減少傾向にあります。今後、2牧場のあり方について検討を進めていきます。	農水
水産加工センター	217	公害防止に多大な経費を要するため、運営収支差に対し補助金を交付していますが、近年、魚滓の発生量が減少傾向にあり、また、民間魚滓処理施設でも一定の公害対策がなされてきていることから、魚滓処理及び公社のあり方について検討します。	農水
借上公営住宅供給事業 (民間分)	108	借上期間の終了に合わせ事業完了の検討を行います。	住都
市営駐車場	1	設置当初に比べ、民間駐車場の増加など、周辺状況の変化により、公共施設として市が駐車場を運営する必要性が低下してきています。 駐車場の設置目的を踏まえ、駐車場の現状や周辺状況を見極めながら、交通課題の解消に資する他の行政用途への利用転換などについて、検討を進めます。	道路下水
福岡市ヨットハーバー	73	民間活力の導入を含めたより効率的な施設管理手法を検討していきます。	港湾
市立幼稚園	287	市内園児における市立幼稚園の利用割合は約2.2%に過ぎない状況となっています。 園児一人あたりの市費負担は市立と私立とで約5倍の格差があり、金武、姪浜を除く5園については、定員を大きく下回っています。 そのため、市立幼稚園については、公立であることの役割・必要性を整理し、各園が立地する地域の保育需要を踏まえ、廃園を含めたあり方を検討し、今年度内に一定の方向性をまとめます。	教育
婦人会館	41	設置後の社会状況の変化により、設置目的と利用実態が乖離してきているため、廃止を含めた施設のあり方について抜本的な検討を行っていきます。 一方で、会議室は多くの市民から活発に利用されている現状を踏まえ、会議室等の貸出を継続できる方策を検討していきます。	教育

④投資の選択と集中

- 限られた資源を優先的に配分すべき「重点事業」を、「政策推進プラン」において厳選し、予算編成との連動を図る

⑤財源の積極的な確保

- 税源の涵養、市税などの収入(納)率の向上、課税自主権等の検討

収入確保や負担の公平性の観点から、収納率の向上に積極的に取り組むとともに、課税自主権等について検討を行います。

<具体事例>

項目	平成24年度 事業費(百万円)	課題・検討に至る背景等 及び検討事項	所管局
市税収入	(収納率) H24当初 予算 96.2%	次期「(仮称)税務行政推進プラン」を平成24年度中に策定し、新たな中期の目標収入率を設定し、課税客体の捕捉や滞納整理の強化等により、市税収入の向上に取り組んでいきます。	財政
債権管理のあり方の見直し	-	各局で実施している債権管理に関して、ノウハウの提供や指導等の体制を整備し、公債権・私債権の滞納整理業務などを含む債権管理のあり方について検討を行うなどし、公平性と歳入の確保を図ります。	財政
保育料	歳入 6,091	受益者負担及び負担の公平性確保の観点から、保育料収納率の向上、特に過年度分の収納対策が課題となっており、長期・高額滞納者専任嘱託員の配置など、過年度収納対策の取り組み強化について検討します。	こども
市営住宅使用料	歳入 7,936	初期滞納対策の強化、債権回収委託や法的措置等の実施などにより、収納率の向上を図ります。	住都
住宅新築資金等償還金	歳入 45	新規滞納者への対応強化などにより、収納率の向上を図ります。	住都
学校給食費	歳入 5,560	平成23年度決算時点で累積滞納額が2.9億円に達しており、納付勧奨、滞納整理の強化を行っていきます。	教育
課税自主権等の検討	-	財源の積極的な確保の観点から、課税自主権(超過課税、独自課税)などの活用を検討します。	財政

○ 市有財産等の有効活用等による税外収入の確保

利用目的のない未利用地の洗い出しを行い、P D C Aサイクル導入による進行管理や全庁的な情報を共有する仕組みづくりを行うとともに実行体制を確立するなど、市有財産のより一層の利活用推進に取り組みます。

<具体事例>

項目	平成24年度 事業費(百万円)	課題・検討に至る背景等 及び検討事項	所管局
未利用地の売却・貸付	歳入 520	現在、売却・貸付を進めている未利用地(普通財産)のほか、普通財産とされていない未利用地や、低利用地について、積極的に普通財産化し、売却・貸付などの有効活用を行う必要があります。今後とも、未利用地の売却・貸付などの有効活用の推進を図ります。	財政
広告事業の拡大	歳入 103	社会環境の変化に的確に対応した広告事業の推進に向け、広告媒体についてさらに幅広く検討する必要があります。今後も、施設等を活用した広告事業を拡充していきます。	財政
ふるさと納税	歳入 1	財源の確保を図るため、効果的なPR活動を行うとともに、寄付者の選択肢を増やすなどにより、ふるさと納税の増加に努めていきます。	財政
公民館跡地の売却	-	公民館跡地は、積極的な歳入確保のために原則として売却することとし、そのために必要となる庁内ルール確立についても検討します。	市民
ミュージアム施設の活性化	歳入 140	経済観光文化局への移管により、他の文化部門や観光集客部門との連携をこれまで以上に進め、文化芸術振興拠点であるとともに集客交流拠点を目指した取り組みを強化する必要があります。今後も集客力のある特別企画展の誘致や積極的な協賛金確保に取り組んでいきます。	経観文
ため池の売却	歳入 62	かんがい機能のないため池や、低かんがい機能のため池について、行政用途との調整を図るとともに、農業用施設整備等の財源として売却し、一部売却についても検討します。	農水
市営住宅用地の有効利用	歳入 84	市営住宅の老朽化に伴う建替等の財源を確保するため、建替の際に土地を有効活用することにより創出した将来活用地の着実な売却を図るとともに、用地の一部貸付について検討するなど、多様な財源確保を図ります。	住都
道路照明	-	市管理道路照明灯数は毎年増加しており、さらに、電気料金の値上げの可能性もあって維持管理費の増加に拍車がかかっていくことから、新たな収入源として道路照明灯アダプト制度について関係部署と協議し、今年度中に制度化して来年度から適用できるように検討します。	道路下水
自動販売機設置の公募化	-	施設使用料を確保するため、消防庁舎等に設置している飲料水用自動販売機の公募化を行います。	消防

○ 国・県との財政負担及び財源の適正化

指定都市のみが県補助金の対象外となっているもの、国・県に関わる事務事業で財政措置が十分でないものなどについて、経費負担が適正となるよう取り扱いの見直しを求め、是正していくよう努めます。

<具体事例>

項目	平成24年度 事業費(百万円)	課題・検討に至る背景等 及び検討事項	所管局
こども病院・感染症センター	584	こども病院には市外(県外)からの来院者も多く、公平な経費負担の観点から、国・県の財政支援が必要であるが、現在、そのほとんどについて市の負担となっていることから、国・県に対して運営費や施設整備費等に係る補助要件緩和等を強く要望し、一定の負担を求めています。	保福
河川清掃	64	県が管理する2級河川(那珂川, 御笠川)の清掃については、現在、そのほとんどが市の負担になっていることから、平成28年度を目途に県に移管する方向で今後協議を行っていきます。また併せて、県への移管が完了するまでの間は県補助金の拡充を要望していきます。	環境
医療費助成(子ども, 重度障がい者, ひとり親家庭等)	8,889	福岡県における政令市に対する補助率が、他の市町村と異なる扱いになっており、事業継続にあたり、財源確保が喫緊の重要課題となっていることから、関係局や北九州市と連携し、医療費助成制度における県費補助の適用や補助率の引き上げについて福岡県への要望を継続します。	保福
ホームヘルプサービス・地域生活支援事業(障がい児・者)	4,262	事業の負担・補助割合は、国1/2, 県1/4, 市1/4となっていますが、国・県の負担・補助実績(充足率)は3/4に満たず、その差額について市に多額の財政負担が生じていることから、国・県に対する要望を継続するとともに、現状分析を行い要望継続以外の対応手法についても検討します。	保福
松くい虫防除	43	松くい虫による松枯れの被害が拡大している中、松くい虫の駆除・防除に関する国・県の補助金の増額と、松くい虫対策にも森林環境税が適用されるよう強く要望しており、財源確保に努めます。	農水
小中学校非常勤講師配置	3	教職員が病気休暇等を取得した際は、県費により代替講師等が措置されるのが原則ですが、時期や状況によっては配置されない場合があります。そのため、県に対して配置の拡充を要望していきます。	教育

⑥市債残高の縮減、市債発行の抑制

○ 中長期的な市債残高の縮減に向けた発行抑制目標の設定

将来の公債費負担を軽減し、持続可能な財政基盤を確立するため、市債発行額を抑制していくことで、市債残高を縮減します。

<具体事例>

項目	平成24年度 事業費(百万円)	課題・検討に至る背景等 及び検討事項	所管局
建設事業債の発行抑制	(発行額) 35,646	真に必要な施策は着実に推進しながらも将来世代への過度な負担とならない水準に市債発行額を抑制しながら、金利軽減策も講じることにより、中長期的に着実に市債残高を減少させるとともに公債費の抑制を図るものとし、平成28年度に向けた発行抑制の数値目標を定めて、財政の健全化に取り組みます。	財政
臨時財政対策債の発行抑制	(発行額) 39,400		財政

○ 金利負担軽減策による公債費の軽減

長期にわたり低利かつ安定した資金調達が可能となるよう、IR活動等により投資家層の拡大に取り組むとともに、より低利での資金調達を目指し、市債や調達手法の多様化に努めます。
また、減債積立金等について、効率的な運用や取り崩しなどにより、有効活用を図ります。

<具体事例>

項目	平成24年度 事業費(百万円)	課題・検討に至る背景等 及び検討事項	所管局
市債発行の多様化	—	<ul style="list-style-type: none"> 個別訪問を通じて投資家ニーズを吸い上げ、その時々需要に沿った年限等の市債を発行します。 他自治体の資金調達状況を調査し、更なる低利調達のための手法を検討します。 	財政
基金の有効活用	歳入 2,398	基金については、確実に元金を確保するとともに、効率的・効果的な運用を行う必要があります。このため、安全性を十分考慮しながら、運用益をできるだけ増やすよう、債券運用の拡大を図る必要があります。年度当初に基金運用計画を作成し、積極的に債券運用を進めるとともに、年度末にあらためて運用計画の見直しを行い、できる限り債券運用額を増やすことで、運用益の拡大を図ります。	財政